

【新着資料案内】

この資料は、平成9年1月中に行政情報センター・統計資料コーナーに到着した主なものです。ご利用ください。

行政情報センター 本庁舎地下1階 TEL 029-221-8111(内線 2238・2239)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)	
中央省庁関係				
民間給与の実態 平成8年版	人 事 院	衛生研究所年報 第34号 1996 茨城の観光レクリエーション現況 平成7年度 茨城の園芸	衛 生 研 究 所 觀 光 物 產 課 園 芸 流 通 課	
国勢調査 平成7年 第2巻 その1 全国編	総 務 庁	茨城の蚕糸業 平成8年版	"	
サービス業基本調査報告 平成6年 第3巻 解説編	"	農地調整年報 (平成7年1月~12月)	農 地 管 理 課	
全国都道府県市区町村別人口及び世帯数(確定数)	"	いばらきの道路	道 路 建 設 課	
増加図書年報 平成7年	"	県内市町村関係		
民間給与の実態 平成7年分	国 税 庁	協和町国土利用計画	協 和 町	
健康・福祉関連サービス事業所名簿 平成5年	厚 生 省	都道府県等関係		
健康・福祉関連サービス産業統計調査 平成5年	"	とちぎの県民経済計算 平成5年度	栃 木 県	
第9次漁業センサス 総括編	農 林 水 産 省	埼玉県町(丁)字別人口調査結果報告	埼 玉 県	
第9次漁業センサス 第9報	"	さいたまの県民経済計算 1993	"	
商業統計表 平成6年 大規模小売店舗統計編	通 商 产 業 省	県民所得統計 平成5年度	千 葉 県	
特定サービス産業実態調査報告書 物品販賣業編	"	東京都区市町村、男女、月別人口の補正	東 京 都	
特定サービス産業実態調査報告書 情報サービス業編	"	東京都世帯数の予測	"	
特定サービス産業実態調査報告書 広告業編	"	とやまけんせいようらん 平成8年版	富 山 県	
特定サービス産業実態調査報告書 クレジットカード業編	"	滋賀県推計人口年報 平成7年	滋 賀 県	
特定サービス産業実態調査報告書 エンジニアリング業編	"	統計でみる滋賀 1996	"	
特定サービス産業実態調査報告書 デザイン業編	"	和歌山県の工業 平成7年	和 歌 山 県	
特定サービス産業実態調査報告書 ポウリング場編	"	香川県の賃金・労働時間及び雇用 平成7年	香 川 県	
特定サービス産業実態調査報告書 フィットネスクラブ編	"	とうけいからみた福岡県のすがた '95	福 岡 県	
特定サービス産業実態調査報告書 研究開発支援検査分析業編	"	横浜市の市民所得 平成5年度	横 浜 市	
毎月勤労統計調査年報 平成7年	勞 働 省	会社・公社・団体等関係		
茨城県関係				
県政モニターの声 平成7年度	広 報 広 聽 課	N H K 年鑑96	日本放送協会	
ひとにやさしいまちづくり条例	高 齢 福 祉 課			

経済動向

国内の動き

● 大店法、営業時間を自由化

通産省は大規模小売店舗法（大店法）に基づく規制を大幅に緩和する。午後8時までの営業時間制限を撤廃し、店舗面積の制限も緩和する。出店の審査内容の開示義務を明記するなど、運用面でも見直す。

大店法は92年の改正以来、段階的に規制緩和され、店舗面積が1000平方メートル未満の出店は原則自由になっている。1000平方メートル以上の店舗については大規模小売店

● 老舗企業の倒産急増

設立から30年を越える「老舗企業」の倒産が急増している。民間信用調査機関の帝国データバンクが、96年中に倒産した企業で設立して何年目に倒産したかを調査したところ明らかになった。企業倒産に対して老舗企業の占める割合が前年の12.4%から13.8%へ上昇し、倒産件数も2000件を突破した。

倒産した老舗企業の中では、販売不振や売掛金の回収困

● 合併審査、シェア25%基準を撤廃

公正取引委員会は企業合併の審査を大幅に緩和する。同業種企業が大型合併して寡占状態になるのを防ぐ目的で設けた「シェア25%以上」のチェック基準を撤廃し、資産100億円未満の企業の合併や全額出資子会社同士の合併案件などは届出義務からはずし、大半の合併案件は、届出が不要になる。合併審査では合併企業のシェアだけでなく、海外企業の動向など激化する国際競争にも配慮して弾力化する。企業が体力を強化するための再編成やベンチャー企業同士

舗審議会（通産相の諮問機関）が店舗面積の削減を勧告する規制が残っている。さらに年間休日数や閉店時刻によっては届出が必要だ。大店法については経団連や欧米などが「自由な参入を阻害する」として段階的な廃止を要望してきた。

（1月21日付 日経）

難などを理由にした不況型倒産の比率が高い。倒産企業全体に占める不況型倒産の割合が62.5%に対し、老舗企業では67.2%に達している。帝国データバンクでは「産業構造の変化に対し、老舗企業が柔軟に対応することができていない」と分析している。

（1月30日付 日経）

の連携など、機動的な合併を速やかに実現できる環境を整え、競争政策の面からも経済構造改革を促す。

公取委は詳細を検討後、98年の通常国会に独占禁止法の改正案を提出する方針。審査はすべての合併を事前にチェックする予防規制から、合併後に問題の出た案件について見直す弊害規制に方向転換する。

（1月7日付 日経）

県内の動き

● 通年24時間型目指す

99年末に外国コンテナ船第1船入港を目指す常陸那珂港（ひたちなか市）開発で、県は通年（365日）24時間型の港とする方向で検討を進める。同港は5万トン級の大型コンテナ船が接岸できる東日本最大のコンテナ港として整備を進めており、入港時の繁雑な事務手続きをコンピューター管理で簡略化、世界に開かれた国際港湾の位置づけを鮮明にしていく方針だ。

● 鵜の岬新宿舎、4月オープン

県は国民宿舎「鵜の岬」の新宿舎が4月下旬にオープンすると発表した。宿泊定員を現宿舎の124人から204人に増やし、公営国民宿舎の宿泊利用率全国1位の宿泊需要に応える。また、周辺のレクリエーション機能の強化や新たな取り付け道路の整備も進んでおり、県北周遊観光の拠点とする考え。

新宿舎は鉄筋コンクリート8階建てで、客室は58室。身

常陸那珂港は、コンテナ貨物の増大が予測される北関東の物流再編で、中心的役割を果たすものとして期待され、運輸省の長期港湾政策では、国内6大港に次ぐ中核国際港湾に位置づけられた。同港は第1船が入港する北埠頭地区の外周工事が昨秋完了したほか、東防波堤のうち2.3キロがほぼ完成している。

（1月7日付 茨城）

障者用の客室を設けているほか、段差の緩和や床のフラット化など高齢者にも配慮した設計が特徴。新たに掘った温泉入浴が楽しめるほか、最上階の展望大浴場からは太平洋が望める。「鵜の岬」の宿泊利用率は89年から7年間全国の公営国民宿舎272施設中1位を続けている。昨年度の宿泊利用率も93.2%と人気を誇っている。

（1月8日付 茨城）

お知らせ ━━━━━━ お知らせ

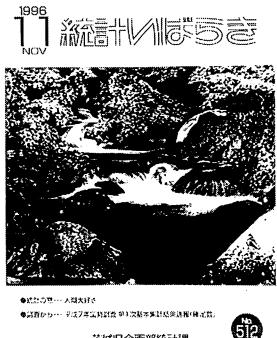
賛助会員 募集のお知らせ

茨城県統計協会では、統計情報の活用を図るため、事業の一環として賛助会員制度を設け、会員の皆様に各種統計刊行物を作成の都度配布しています。法人・個人を問わず、どなたでも加入できますので、お気軽にお申し込み下さい。

〈年会費〉 - A会員 **23,000円** · B会員 **10,000円**

配布予定刊行物

A会員



- 茨城県消費者物価指数.....(毎月)
- 茨城県の人口と世帯.....(毎月)
- 統計いばらき.....(毎月)
- 茨城県勢要覧.....(年刊)
- 茨城県のすがた(地図).....(年刊)
- 茨城県統計年鑑.....(年刊)
- 鉱工業指標.....(年刊)
- 県民経済計算.....(年刊)
- 賃金・労働時間・雇用の働き ... (年刊)
- 茨城の工業.....(年刊)
- 茨城県消費者物価指数.....(年刊)
- 統計からみた茨城.....(年刊)

B会員

- 茨城県消費者物価指数...(毎月)
- 茨城県の人口と世帯.....(毎月)
- 統計いばらき.....(毎月)
- 茨城県勢要覧.....(年刊)
- 茨城県のすがた(地図)....(年刊)

※申し込み等詳細については、茨城県統計協会（茨城県企画部統計課内）へ直接お問い合わせ下さい。

(電話) 代表029-221-8111(内線)2651
(電話) 直通029-221-5505
(FAX) 直通029-228-0961



茨城県のすがた
'96

※写真はいずれも
96年度のものです

編 集 後 記

年が明けるとともに受験シーズンが始まります。毎年2月、3月になると10年前の自分の姿が昨日のことのように思い出されます。

志望校へ一人でも多くの受験生が進学できるよう、様々な点で現在の制度、意識を改革しなければならないのではないでしょうか。

(ON)

統計いばらき 1997.2 No.515

平成9年2月発行

編集兼発行人/茨城県企画部統計課長大森基弘

発行所/茨城県企画部統計課

茨城県統計協会

〒310 水戸市三の丸1丁目5番38号

電話 029-221-8111(内線)2651,2652

029-221-5505(直通)

FAX 029-228-0961

印刷所/富士オフセット印刷株式会社